

## 算出方法

- 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠し、社内基準を設定して環境保全コストを算出しています。
- 投資額は対象期間のみとしました。
- 減価償却費は財務会計上の金額としています。
- 環境保全活動以外の目的を含む投資額および費用は基準を設定し按分しています。
- 研究開発コストは、開発テーマを特定し算出しています。
- 経済効果は実質的な効果が確実に把握できるものを算出しています。

## 環境保全コストの推移

(単位:千円)

分類	投資額			費用額			2010年度の主な取り組み内容	
	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	721	0	0	74,874	27,634	16,683	公害防止(焼却炉・廃水処理)、PCB保管
	地球環境保全コスト	680	7,525	0	2,231	784	868	地球温暖化防止、省エネルギー
	資源循環コスト	21,858	8,950	328,571	108,941	62,775	60,244	ECOS(エコス)循環型リサイクルタイルカーペット製造設備
小計	23,259	16,475	328,571	186,046	91,193	77,795		
上・下流コスト	0	0	0	7,460	376	6,058		グリーン購入、容器包装リサイクル
管理活動コスト	146	0	0	22,795	14,650	15,551		EMS維持審査、環境負荷の監視、環境報告書作成
研究開発コスト	10,398	12,134	7,806	256,624	252,110	220,263		産学連携による技術開発(経済産業省、NEDOなど) ECOS(エコス)循環型リサイクルタイルカーペット、軽量シート表皮材、難燃性樹脂ハニカム構造体の開発
社会活動コスト	0	0	0	405	300	250		地域社会での美化活動、各種環境団体の協賛金
環境損傷対応コスト	0	2,380	0	0	24,486	682		DOP漏出の復帰改善
合計	33,803	30,989	336,377	473,330	383,115	320,599		

## 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2009年度	2010年度	増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	287,594	270,144	-17,450
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	328	278	-50
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	13,981	13,139	-842
	産業廃棄物発生量(t)	2,541	2,510	-31
	産業廃棄物再資源化量(t)	1,820	1,704	-116
事業活動から排出する財・サービスに関する環境保全効果	容器包装再商品化委託申込量(t)	3.5	3.6	0.1

## 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容	2009年度	2010年度	増減量	
費用節減	エネルギー費	403,412	385,644	-17,768
	廃棄物処理費	31,427	31,801	374
	水使用費	26,767	22,485	-4,282
収益	リサイクルによる有価物売却収入	10,414	10,012	-402

## 環境保全コストの内容

2010年度の費用額は321百万円で前年比16%の減少、設備投資額は336百万円で前年比11%の増加となりました。2010年度の主な設備投資は、ECOS(エコス)循環型リサイクルタイルカーペットの製造設備、消臭フィルターの製造設備の改造、FTIR赤外分光光度計などの購入です。費用額においては、研究開発費が69%を占めており、続いて資源循環コスト(19%)、が大きな割合を占めています。

## 環境保全に伴う効果

エネルギー使用量や水資源投入量が減少し、経済効果でも費用の削減が図れています。

●環境に配慮した行動 ●環境に配慮した技術 ○環境に配慮した商品 青字=環境に関わる主な事故・事件

年	分類	当社の動き	日本の動き	世界の動き
1971	●	汚水処理施設の設置	環境庁発足	「ラムサール条約」採択
1972				国連人間環境会議
1973	○	緑化委員会の設置		
1976				セベソ爆発事故(イタリア ダイオキシン汚染)
1978			瀬戸内海環境保全特別措置法	ラプカナル事件(アメリカ 土壌汚染)
1979	○	省エネ・公害防止委員会の設置	「省エネルギー法」制定	スリーマイル島原発事故(アメリカ)
1980	○	日本初のタイルカーペットの製造開始		
1982	●	カーペット廃材のリサイクル開始		
1984				ボバル化学工場爆発事故(インド)
1986	○	リサイクル系使用カーペットの発売		チェルノブイリ原発事故(旧ソ連 現ウクライナ)
1987	●	省エネ・省資源型連続染色機の開発		オゾン層破壊物質に関する「モントリオール議定書」採択
1989	●	ポリエステル系製造設備の導入(スミロン)	「地球温暖化防止行動計画」を閣議決定	エクソン・バルディーズ号事件(アラスカ沿岸原油流出)
1990			香川県豊島事件(廃棄物の野焼きと不法埋め立て)	
1991	○	ボイラー燃料を重油から都市ガスに全面転換	「リサイクル法」制定 「地球環境憲章」経団連が策定	
1992				地球サミット開催「アジェンダ21」採択
1993	○	エコバックタイルカーペットの発売	「環境基本法」制定	
1995	○	車両シートクッション材納入開始	「容器包装リサイクル法」制定	COP1(ドイツ ベルリン)
1996	●	フロス加工装置の導入		「ISO14001」制定 COP2(スイス ジュネーブ)
1997	●	PVCタイルカーペットのリサイクル装置の開発	「廃棄物処理法」改正 ナホトカ号事件(福井沿岸原油流出)	COP3(京都) 「京都議定書」採択
	○	ガス・コージェネレーションの導入(奈良)		
	○	電子メールの導入(書類の電子化)		
	○	布帛用インクジェットプリンター(ナッセンジャー)発売		
1998	○	インテリア分野で「環境対策宣言」発表	「省エネルギー法」改正	COP4(アルゼンチン ブエノスアイレス)
	○	消臭加工(トリプルフレッシュ)商品の発売	「地球温暖化対策推進法」制定	
1999	○	顔料インクジェットプリントシステム(撮るアート)発売	「PRTR法」制定	COP5(ドイツ ボン)
	○	三次元織物クッション材(すばらシート)発売	「ダイオキシン類対策特別措置法」制定 東海村JCO臨界事故	
2000	○	全社環境委員会設置	「グリーン購入法」制定	COP6(オランダ ハーグ)
	○	環境基本理念・行動指針を策定	「循環型社会形成推進基本法」制定	
	●	汚泥真空乾燥装置の導入(奈良)	「再生資源有効利用促進法」改正	
	○	ISO14001の審査登録(奈良)	「廃棄物処理法」改正	
	●	デジタル染色技術の開発	「建設工事資材再資源化法」制定	
	○	低ホルムアルデヒド対応商品の開発と発売		
2001	○	環境報告書の発行開始	環境庁が環境省に格上げ	COP7(モロッコ マラケシュ)
	○	グリーン購入基本方針を策定	「家電リサイクル法」施行	
	○	ガス・ヒートポンプ式空調設備の導入(本社ビル)		
	○	カーペット廃材再資源化実証プラントの研究開始		
	●	車両シートクッション材のリサイクルシステム開発		
	○	ISO14001の審査登録(大阪)		
2002	○	ISO14001の審査登録(滋賀)	京都議定書批准	ヨハネスブルグサミット
	○	環境対応硬質床材(OH TILE)の発売	「土壌汚染対策法」制定	COP8(インド ニューデリー)
	○		「自動車リサイクル法」制定	
2003	○	環境会計の導入	「改正建築基準法」施行	ELV指令施行 COP9(イタリア ミラノ)
	●	汚泥真空乾燥装置の導入(大阪)		
	○	特殊消臭加工(トリプルフレッシュバイオ)商品の発売		
	○	「可視光応答型光触媒を用いた室内環境浄化に関する研究」の国家プロジェクトにインテリア分野で参画		
	○	リサイクル系を使用したエコファブリック商品の発売		
2004	○	冷蔵庫用消臭フィルターが大手家電メーカーで採用	「改正廃棄物処理法」施行	COP10(アルゼンチン ブエノスアイレス)
	○	環境対応型オレフィン床材が鉄道車両に採用		
	○	自動車用内装材にトリプルフレッシュ加工商品が採用		
2005	○	グリーン購入法特定調達物品に適合したタイルカーペットの発売	京都議定書目標達成計画を閣議決定	京都議定書発効
	○	「空気を洗う壁紙 TF-V」の発売	地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」のキックオフ	COP11(カナダ モントリオール)
2006	●	使用済タイルカーペットのリサイクル技術の開発による	「アスベスト新法」、	RoHS指令施行
	○	エコマーク新基準認証タイルカーペットの発売	「改正大気汚染防止法」、	COP12(ケニア ナイロビ)
	○	空気清浄機「真爽快」の発売	「改正温対法」、	
2007	○	チーム・マイナス6%へ住江織物グループとして参加登録	「改正容器包装リサイクル法」施行	REACH規則施行 IPCC第4次報告書発表
				COP13(インドネシア バリ) ロードマップ採択
2008	○	大阪みどりのトラスト協会に加入	第2次循環型社会形成推進基本計画策定	京都議定書第1約束期間開始
	●	塩ビ工業・環境協会の塩ビリサイクル支援制度に「PVCタイルカーペット廃材のリサイクルに関する研究」が採択される	「生物多様性基本法」施行	洞爺湖サミット
	○	日本政策投資銀行より環境格付を取得	「森林間伐材実施促進特別措置法」施行	COP14(ポーランド ポズナニ)
	○	環境フォーラム2008を開催	排出量取引の国内統合市場の試行	
2009	○	環境対策宣言の改訂	日本政府の温室効果ガス排出削減目標を2020年までに1990年対比25%削減を発表	COP15(デンマーク コペンハーゲン)
	○	グリーン調達ガイドラインの改訂	政府による外国のCO <sub>2</sub> 排出枠の購入	主要国で「グリーンニューディール政策」が始動
	○	ロール・ピース&ラグカーペットでエコマーク認定取得	エコカー減税・省エネ家電エコポイント制度	
	○	抗アレルギー加工自動車シート表皮材の発売		
2010	○	グリーン調達ガイドラインの推進	住宅エコポイント制度	生物多様性条約COP10(名古屋)
	○	「香りでごまかさない 本当の消臭Tispaシリーズ」の発売	改正化審法の施行	COP16(メキシコ カンクン)
	○	空気を洗う壁紙+プラスケア(介護環境対応壁紙)の発売	地球温暖化防止の国民運動チャレンジ25	メキシコ湾原油流出事故
	○	チャレンジ25キャンペーンへ参加登録	キャンペーンの展開	
2011	○	「ECOS(エコス)循環型リサイクルタイルカーペット」の発売	東日本大震災・福島原発事故	COP17(南アフリカ デーバン)
	●	難燃性樹脂ハニカム構造体「スミハニカム」の開発	改正水質汚濁防止法の施行	
	○	LCA社内評価体制の構築	改正大気汚染防止法の施行	
			原子力損害賠償支援機構の設立	